

# 2023 REPORT

経営情報  
(2023年9月末現在)

## 経営情報（半期情報の開示について）

2023年度上半期（2023年4月1日～2023年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2023年3月末	3,219	3,007	212	100.00	100.00
	2023年9月末	3,560	2,826	734	100.00	100.00
危 険 債 権	2023年3月末	7,162	1,414	608	28.25	10.59
	2023年9月末	6,571	1,419	370	27.24	7.18
要 管 理 債 権	2023年3月末	11,395	3,196	248	30.23	3.02
	2023年9月末	12,425	3,732	267	32.19	3.07
三月以上延滞債権	2023年3月末	10	—	0	0.12	0.12
	2023年9月末	500	444	20	92.83	36.39
貸出条件緩和債権	2023年3月末	11,384	3,196	248	30.25	3.02
	2023年9月末	11,924	3,287	247	29.64	2.86
小 計	2023年3月末	21,777	7,619	1,068	39.89	7.55
	2023年9月末	22,557	7,978	1,372	41.45	9.41
正 常 債 権	2023年3月末	79,538				
	2023年9月末	81,967				
合 計	2023年3月末	101,315				
	2023年9月末	104,525				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

### 損益の状況

（単位：百万円）

区 分	2023年9月末
業 務 純 益	338
実 質 業 務 純 益	406
コ ア 業 務 純 益	406
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	406
経 常 利 益	133
当 期 純 利 益	132

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	2023年9月末	〈参考〉2023年3月末
自己資本比率	5.19%	5.15%

## 預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	2023年9月末	〈参考〉2023年3月末
預金残高	121,574	118,999
貸出金残高	104,325	101,111

## 貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業 種 別	2023年9月末		〈参考〉2023年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,118	2.03	1,887	1.86
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	2,543	2.43	2,825	2.79
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.00	4	0.00
情 報 通 信 業	110	0.10	118	0.11
運 輸 業、 郵 便 業	102	0.09	107	0.10
卸 売 業、 小 売 業	1,708	1.63	2,115	2.09
金 融 業、 保 険 業	10,308	9.88	9,883	9.77
不 動 産 業	55,219	52.92	51,035	50.47
物 品 賃 貸 業	48	0.04	49	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	611	0.58	617	0.61
宿 泊 業	3,550	3.40	3,571	3.53
飲 食 業	1,367	1.31	1,327	1.31
生活関連サービス業、娯楽業	12,106	11.60	13,856	13.70
教 育、 学 習 支 援 業	1,127	1.08	1,127	1.11
医 療、 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,992	5.74	5,394	5.33
そ の 他 の 産 業	2,126	2.03	2,125	2.10
<b>小 計</b>	<b>99,046</b>	<b>94.93</b>	<b>96,050</b>	<b>94.99</b>
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	5,279	5.06	5,061	5.00
<b>合 計</b>	<b>104,325</b>	<b>100.00</b>	<b>101,111</b>	<b>100.00</b>

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

### ◎満期保有目的の債券

	種 類	2023年9月末			〈参考〉2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

### ◎その他有価証券

	種 類	2023年9月末			〈参考〉2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,227	2,800	△ 572	2,429	2,796	△ 367
	国 債	2,227	2,800	△ 572	2,429	2,796	△ 367
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,227	2,800	△ 572	2,429	2,796	△ 367
合 計	2,227	2,800	△ 572	2,429	2,796	△ 367	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等にもとづいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。  
 4. その他有価証券の差額が自己資本の算出に影響を与えることはありません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)		2023年9月末	(参考)2023年3月末	(負債の部)		2023年9月末	(参考)2023年3月末
現金	1,821,353	15,660,017	預金	121,574,154	118,999,072		
預け金	29,192,808	19,205,210	当座預金	1,507,412	1,091,971		
買入手形	—	—	普通預金	12,493,227	11,635,283		
コールローン	—	—	貯蓄預金	906	880		
買現先勘定	—	—	通知預金	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	100,667,908	98,727,545		
買入金銭債権	179,754	206,734	定期積金	6,890,363	7,479,470		
金銭の信託	—	—	その他の預金	14,337	63,921		
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—		
商品国債	—	—	借入金	13,200,000	16,800,000		
商品地方債	—	—	借入金	13,200,000	16,800,000		
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—		
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—		
有価証券	2,332,650	2,533,950	売渡手形	—	—		
国債	2,227,800	2,429,100	コールマネー	—	—		
地方債	—	—	売現先勘定	—	—		
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—		
社債	—	—	コマースナル・ペーパー	—	—		
株式	104,850	104,850	外国為替	—	—		
その他の証券	—	—	外国他店預り	—	—		
貸出金	104,325,538	101,111,476	外国他店借	—	—		
割引手形	15,706	26,249	売渡外国為替	—	—		
手形貸付	11,435,632	11,226,277	未払外国為替	—	—		
証書貸付	92,754,801	89,733,992	その他の負債	832,268	947,107		
当座貸越	119,396	124,957	未決済為替借	10,714	8,125		
外国為替	—	—	未払費用	719,567	685,251		
外国他店預け	—	—	給付補填備金	28,254	24,112		
外国他店貸	—	—	未払法人税等	—	10,902		
買入外国為替	—	—	前受収	61,924	49,549		
取立外国為替	—	—	払戻未済金	—	154,933		
その他の資産	940,303	825,530	職員預り	—	—		
未決済為替貸	4,862	10,924	先物取引受入証拠金	—	—		
全信組連出資金	575,100	575,100	先物取引差金勘定	—	—		
前払費用	12,982	8,141	借入商品債券	—	—		
未収収益	97,882	98,536	借入有価証券	—	—		
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—		
先物取引差金勘定	—	—	売付債券	—	—		
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—		
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—		
金融商品等差入担保金	—	—	リース債務	—	—		
リース投資資産	—	—	資産除去債務	—	—		
その他の資産	249,475	132,828	その他の負債	11,806	14,233		
有形固定資産	3,021,907	3,014,499	賞与引当金	46,365	43,992		
建物	485,222	480,229	役員賞与引当金	—	—		
土地	2,350,201	2,350,201	退職給付引当金	160,621	175,901		
リース資産	—	—	役員退職慰労引当金	—	—		
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	3,107	3,887		
その他の有形固定資産	186,484	184,068	偶発損失引当金	35	5		
無形固定資産	12,988	14,402	特別法上の引当金	—	—		
ソフトウェア	2,839	4,155	金融商品取引責任準備金	—	—		
のれん	—	—	繰延税金負債	—	—		
リース資産	—	—	再評価に係る繰延税金負債	189,770	189,770		
その他の無形固定資産	10,149	10,246	債務保証	110,577	120,985		
前払年金費用	—	—	負債の部合計	136,116,899	137,280,723		
繰延税金資産	900,925	900,925	(純資産の部)				
再評価に係る繰延税金資産	—	—	出資	9,299,396	9,158,735		
債務保証見返	110,577	120,985	普通出資金	7,799,396	7,658,735		
貸倒引当金	△1,606,405	△1,265,938	優先出資金	1,500,000	1,500,000		
(うち個別貸倒引当金)	(△1,104,926)	(△831,900)	その他の出資金	—	—		
			優先出資申込証拠金	—	—		
			資本剰余金	—	—		
			資本準備金	—	—		
			その他資本剰余金	—	—		
			利益剰余金	△3,474,545	△3,607,423		
			利益準備金	—	—		
			その他利益剰余金	△3,474,545	△3,607,423		
			特別積立金	—	—		
			当期末処理損失金	△3,474,545	△3,607,423		
			自己優先出資	—	—		
			自己優先出資申込証拠金	—	—		
			組合員勘定合計	5,824,850	5,551,311		
			その他有価証券評価差額金	△572,956	△367,849		
			繰延ヘッジ損益	—	—		
			土地再評価差額金	△136,392	△136,392		
			評価・換算差額等合計	△709,348	△504,242		
			純資産の部合計	5,115,501	5,047,069		
資産の部合計	141,232,401	142,327,793	負債及び純資産の部合計	141,232,401	142,327,793		

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2023年9月末	(参考)2023年3月末	科 目	2023年9月末	(参考)2023年3月末
<b>経常収益</b>	<b>1,365,080</b>	<b>2,505,542</b>	<b>特別利益</b>	<b>4,722</b>	<b>2,637</b>
資金運用収益	1,161,659	2,262,872	固定資産処分益	4,722	2,637
貸出金利息	1,102,217	2,177,037	負ののれん発生益	—	—
預け金利息	13,556	19,836	金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
買入手形利息	—	—	その他の特別利益	—	—
コールローン利息	—	—	<b>特別損失</b>	<b>166</b>	<b>5,794</b>
買現先利息	—	—	固定資産処分損	140	5,743
債券貸借取引受入利息	—	—	減損損失	—	—
有価証券利息配当金	12,612	22,365	金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
金利スワップ受入利息	—	—	その他の特別損失	26	51
その他の受入利息	33,273	43,633	<b>税引前当期純利益</b>	<b>138,141</b>	<b>192,289</b>
役員取引等収益	132,877	136,314	法人税、住民税及び事業税	5,263	10,902
受入為替手数料	4,600	9,315	法人税等調整額	—	△15,503
その他の役員収益	128,276	126,999	<b>法人税等合計</b>	<b>5,263</b>	<b>△4,601</b>
その他業務収益	1,948	2,222	<b>当期純利益</b>	<b>132,877</b>	<b>196,890</b>
外国為替売買益	—	—	<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>△3,607,423</b>	<b>△3,804,313</b>
商品有価証券売買益	—	—	土地再評価差額金取崩額	—	—
国債等債券売却益	—	—	<b>当期末処理損失金</b>	<b>△3,474,545</b>	<b>△3,607,423</b>
国債等債券償還益	—	—			
金融派生商品収益	—	—			
その他の業務収益	1,948	2,222			
その他経常収益	68,594	104,133			
貸倒引当金戻入益	—	—			
償却債権取立益	67,803	103,523			
株式等売却益	—	—			
金銭の信託運用益	—	—			
その他の経常収益	791	609			
<b>経常費用</b>	<b>1,231,494</b>	<b>2,310,096</b>			
資金調運費用	203,851	379,069			
預金利息	192,902	362,651			
給付補填準備金繰入額	6,873	12,831			
譲渡性預金利息	—	—			
借入金利息	4,076	3,587			
売渡手形利息	—	—			
コールマネー利息	—	—			
売現先利息	—	—			
債券貸借取引支払利息	—	—			
コマーシャル・ペーパー利息	—	—			
金利スワップ支払利息	—	—			
その他の支払利息	—	—			
役員取引等費用	10,103	17,980			
支払為替手数料	3,575	6,585			
その他の役員費用	6,528	11,394			
その他業務費用	—	2			
外国為替売買損	—	—			
商品有価証券売買損	—	—			
国債等債券売却損	—	—			
国債等債券償還損	—	—			
国債等債券償却	—	—			
金融派生商品費用	—	—			
その他の業務費用	—	2			
経費	676,399	1,356,541			
人件費	417,494	876,387			
物件費	229,187	412,662			
税金	29,717	67,491			
その他経常費用	341,139	556,502			
貸倒引当金繰入額	340,467	300,969			
貸出金償却	3	254,219			
株式等売却損	—	—			
株式等償却	—	—			
金銭の信託運用損	—	—			
その他資産償却	—	285			
その他の経常費用	669	1,028			
<b>経常利益</b>	<b>133,586</b>	<b>195,445</b>			



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## ◆「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（2023年4月～2023年9月まで）

経営者保証の課題に適切に対応するため、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表（2013年12月5日）した「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守するための態勢整備を通じて、その弊害の解消に努めております。

今後、新たに保証契約を締結する場合や保証人がガイドラインに則した保証債務の整理申請を受けた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応し、取引先との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

### ●「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針」を策定しております。

同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針の詳細は  
<https://www.io-shin.com/about/KeieishahoshoGideline.pdf> をご参照ください。

## ◆地域貢献活動（2023年4月～2023年9月まで）

地域中小企業への資金供給、創業・新事業支援を目的とした融資商品として「ビジネスサポートローン」、「フロンティアローンⅡ」、「チャレンジローン」、「オーナー」、「自由」を取り扱っています。

また、各営業店においては、取引先の事業再生支援・経営改善支援のための融資相談を活発に行っています。

さらに、しんくみ保証を活用し、「生活応援キャンペーン」を実施しております。

預金商品としては、勤労者世帯の資産形成を目的とした定期積金「ハッピーライフ積金Ⅲ」や定期預金「スーパーパートナーⅢ」を、また、事業者向け定期積金「ビジネスサポート積金Ⅲ」やシルバー世代向け年齢優遇・福祉定期預金「福寿Ⅱ」に加え、年金受給者専用定期預金「ねんきん定期・福寿Ⅱ」を提供しています。

また、2023年7月31日まで期間限定定期預金「イオ・パワー」を募集し、2023年8月1日から据置期間後解約自由定期預金「セレクト」の募集を開始しました。

さらに、特別キャンペーンとして「法人サポーターズキャンペーン」を2023年9月20日から実施しております。

## ◆トピックス（2023年4月～2023年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

イオしんは、上記以外にも地域のニーズに呼応した独自の地域貢献活動に取り組んでいます。

今期は期初における新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、地域貢献活動に努めております。

6月 四日市朝鮮初中級学校運動会へ広告協賛すると共に組合職員が後方事業をサポートしました。

9月 「しんくみの日週間」（毎年9月第一週）に合わせて、組合役職員が献血運動（59名）及び清掃活動（70名）に参加しました。

三重県で開催したウリ民族フォーラムへ広告協賛すると共に組合職員が後方事業をサポートしました。

## ◆「お客さまの情報」の定期的な確認について

- ・ 特定の国に居住・所在している方等とお取引等をされる場合は、資産・収入の状況等を確認させていただくことがあり、その際に、従来とは異なる資料のご提示や質問へのご回答をお願いする場合があります。
- ・ お客さまのお取引の内容、状況等に応じて、過去にご確認させていただいた、お客さまの氏名・住所・生年月日や、お取引の目的等を、信用組合の窓口や郵便等により再度ご確認させていただく場合があります。また、その際に、各種書面等のご提示をお願いする場合があります。
- ・ 各種質問へのご回答やご依頼した資料のご提出について、適切にご対応いただけない場合、やむを得ず新規のお取引をお断りさせていただく場合があります。また、既にお取引いただいているお客さまにおかれましては、やむを得ずお取引を制限等させていただく場合があります。

イ才信用組合  
<https://www.io-shin.com/>